

主要施策名:(3)製造業・工業の振興

事務事業本数:4

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
④活力とにぎわい のある産業のまち づくり	(3)製造業・工業 の振興		430-1	勤労青少年ホーム管理運営事業	商工政策課
		(1)新規企業の誘致	431-1	企業誘致促進事業	商工政策課
		(2)地場企業・起業 家の支援	432-1	中小企業支援事業	商工政策課
		(3)就業対策の推進	433-1	労働雇用振興事業	商工政策課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	勤労青少年ホーム管理運営事業		所管課【2】	商工政策課
			評価者(担当者)	津川 隆一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)製造業・工業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
重点施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 勤労青少年福祉法、玉名市勤労青少年ホーム条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 7 項 1 目 5 細目 99			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	勤労青少年に対し、各種相談に応じ必要な指導を行なうほか、レクリエーションやクラブ活動など労働の余暇に行なわれる活動のために便宜を供与する目的で設置された勤労青少年ホームを適正に維持管理する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	勤労青少年、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	働く青少年が余暇を活用し社会人としての教養や知識を身に付けたり、体力づくりを行う場を提供する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理者制度 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・勤労青少年ホームの指定管理に関する基本協定に基づき市の負担による修繕を行う。 ・勤労青少年ホームの指定管理に関する基本協定に基づき適正な管理運営を行わせる。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 勤労青少年ホーム維持管理業務 ② 玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	13,482	11,991	12,537	14,530
	【16】 小計	13,482	11,991	12,537	14,530	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.21	0.16	0.15	0.00
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	1,210	939	881	0		
合計		14,692	12,930	13,418	14,530	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 勤労青少年ホーム維持管理業務	指定管理の基本協定に基づき、市の負担による修繕を行う。	修繕箇所数	箇所	1	0	1	2
② 玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	指定管理の基本協定に基づき、管理運営を行わせる。	開館日数	日	245	245	245	245
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 利用者数	勤労青少年ホームの利用延べ人数	人	21000	21000	18000	18000
			18431	15901	11314	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) C	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	勤労青少年の福利厚生施設としての設置目的が薄れつつある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	人口減等、若者を取り巻く社会や経済環境の変化に併せ熊本地震の影響により一部施設の利用ができなかったため
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	玉名市公共施設適正配置計画により検討を行った結果、青少年利用が半数以下と設置目的と合致しておらず、談話室や軽運動室の利用が主であるため、周辺の類似施設との集約化を引続き検討する必要がある。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	周辺施設との集約について、平成28年1月から実施している利用者アンケート調査の分析結果を踏まえ、市民会館建設の完成時期までに方向性を見出す。 また、機能移転後の施設については、築30年(昭和61年建設)経過したものの、鉄筋の寿命としては概ね50年程度あることから、用途変更による他の公共施設としての活用や、民間への貸与や売却等を検討する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	引き続き、利用者を対象とした施設アンケートを実施するとともに、方向性について関係各課と検討を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	青少年ホームについては、一般の利用者が多くなっていることから、周辺施設との利用を促すとともに休止、廃止について検討を進める。また、建物自体については築30年のため、利活用が可能であることから新たな用途について決める必要がある。	評価責任者 上野 伸一
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業誘致促進事業		所管課 【2】	商工政策課
			評価者(担当者)	中川由美(本田祐一)
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)製造業・工業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)新規企業の誘致		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地域未来投資法、工場立地法、玉名市工場等設置奨励条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 7 項 1 目 3 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少が続く中、地域の活力を維持・向上させるためには、社会人口の減少を抑え、あるいは増加させるための対策が求められる。
対象(誰、何に対して) 【9】	本市へ誘致しようとする優良企業、本市に立地を検討している企業、既に立地した企業、市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	優良企業の誘致や既存企業の増設又は安定した操業が図られることで、新規雇用や就業機会の創出、定住人口の増加、税収の確保等の直接効果のほか、原材料調達や消費支出などの間接効果によって、地域の活力を維持・向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・国内投資案件の可能性を持つ企業や業界などの動向調査。 ・企業にアポイントをとり、直接訪問しプレゼンを実施。 ・展示会等に参加し、有力企業との接点づくりを行う。 ・既に立地した企業を定期的に訪問することで現況を調査把握し、異業種間の交流や新たな商機のきっかけづくりの場を提供する。 ・一定条件を満たす企業の新設又は増設の際に受けることができる奨励金の交付事業を行う。		事務事業を構成する細事業 【15】 ① 新規企業誘致事業 ② 既誘致企業アフターフォロー事業 ③ 奨励金交付事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	5,335	94,689	13,220	9,957
	【16】 小計	5,335	94,689	13,220	9,957	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	2.26	2.10	1.60	1.60
		職員の年間平均給与(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		13,020	12,329	9,394	9,394	
合計		18,355	107,018	22,614	19,351	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業を訪問しプレゼンする。	企業訪問回数	回	29	24	14	12
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業訪問回数	回	94	92	75	75
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	1	2	3	2
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1 0	1 0	1 0	1
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1 0	1 0	1 0	1

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	本事業を廃止した場合、企業に対する情報発信や企業の立地面でのサポートの体制が喪失するため、立地機会を逃したり操業開始までの手続きが円滑に進まないなどの弊害が生じる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	用地等に関する問い合わせはあっているものの、即紹介できる市有地がないため立地の機会を逃しており、民間の物件だけでは対応が困難である。今後学校統廃合による空き校舎の利用等関係部署との連携を図るとともに、誘致対象業種等の見直しも検討する。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	職員数の変化はないが1名は大阪事務所へ派遣中のため実質体制は減により、企業訪問等がなかなかできない状態である。企業の動向等については専門的知識や経験が重要であるため、専従の職員の設置若しくは一部業務委託の検討も可能と思われる。また、誘致対象業種の見直しと併せて、商工振興係の空き店舗対策や創業支援事業等との連携も可能と思われる。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担が発生する事業ではない。

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	企業誘致は本市の活性化に重要な役割を果たすため積極的に取り組む必要があるが、誘致のための用地がほとんどないことが最大の課題である。企業ではIoT、AIの第4次産業革命が進み、人口減少時代に対応した企業体制が取られつつある。そのため小規模の事業所やベンチャー企業などを視野に入れた誘致対象業種や優遇制度等の見直しを図り、既存の民有地等の活用を進める。また、今年度「企業誘致可能性調査」を実施し、本市にあった企業の選定を行いアプローチを行うとともに、今後学校再編によって不用となる空き校舎等を企業誘致に活用できるよう関係各課と協議、連携する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	土地については今後増加する空き校舎の活用が図られるよう関係各課と協議する。また、市内不動産業者との情報交換を密にし、随時土地情報を更新する。また、誘致対象業種や優遇制度の見直しを行い、商工振興係の空き店舗対策や創業支援等との事業連携につなげる。既立地企業に対しては、引き続き信頼関係の構築のため企業本社、親会社及び関連会社等への訪問を継続して行き、事業拡大につながるようサポートしていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	昨年の熊本地震の影響も癒え、通常の誘致活動を行えるようになってきているものの有効求人倍率が高止まりのままで人材確保が難しい状況であるため、苦しい誘致活動を強いられている。そのような中、誘致出来る用地もないため、誘致しようとする業種や業態の見直しの必要性、また、優遇制度の見直しにも着手する必要があると感じる。	評価責任者 上野 伸一
------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中小企業支援事業		所管課【2】	商工政策課
			評価者(担当者)	平野由美子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)製造業・工業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)地場企業・起業家の支援		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中小企業信用保険法、玉名市中小企業近代化等利子補給に関する要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 7 項 1 目 2 細目 7			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	景気回復の兆が見られる中、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。経営の安定化は勿論のこと、経営そのものを維持していくために中小零細企業の支援が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市内に住所又は事業所を有し、事業を営む個人又は中小零細企業等
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・中小企業者への資金融資の原資とするために、市内金融機関へ資金を預託する。 ・中小企業信用保険法(セーフティネット)に基づく融資を受けようとする中小企業者の申請に対し、審査及び認定を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① 中小企業経営安定化等資金預託金事業 ② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業 ③ 信用保証料補助負担金事業 ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		127,439	127,208	127,300	127,000	0
		【16】 小計		127,439	127,208	127,300	127,000	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.50	0.30	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			2,881	1,761	2,055	2,055		
合計			130,320	128,969	129,355	129,055		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	0	2	2	2
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	8	10	205	10
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	26	22	0	0
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000 0	25000 11000	25000 6000	25000
2 有効求人倍率	玉名公共職業安定所が公表する有効求人倍率(3月末現在)	倍	0.80 0.97	0.80 1.35	1.00 1.45	1.00

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市内中小企業支援のため、財政的支援が必要であり、破産倒産など事業活動の衰退につながる。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	融資制度に於いては、熊本地震に対応した利率が低い有利な別の制度融資へ切り替えたものと考えられる。そのため、商工業者の活用につながる融資利率の見直しや要綱の整備等も検討する必要がある。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	融資制度については中小企業の安定かつ継続した事業として実施し、より活用につながる融資制度の見直しも含め検討する。また、利子補給については平成27年度で一旦終了しているため、経済状況を見極め、平成30年度から必要であれば新たに利子補給の実施を検討し、さらなる融資制度の活用を図る。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	熊本地震の影響により、熊本県が実施する低利率の融資制度を利用されたため、利子補給や融資制度の見直しは実施しなかった。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	利子補給や融資制度の見直しについては経済状況を見極め、金利負担低減等を柱とした、より分かりやすく、利用しやすい制度の充実を図る。	評価責任者 上野 伸一
------------------	------------------------------------------------------------------	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	労働雇用振興事業		所管課 【2】	商工政策課
			評価者(担当者)	平野由美子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④活力とにぎわいのある産業のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)製造業・工業の振興		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(3)就業対策の推進		
	<input checked="" type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 職業能力開発促進法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 7 項 1 目 2 細目 8			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	雇用環境の悪化により、離職者の再就職は非常に厳しい状況にある。高度な技能の習得や若者の就職サポート、雇用創出などの時代のニーズに沿った対策が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	求職者
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	技術や技能の取得及び就職教育を支援し、雇用創出と併せ就業に結びつける。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名高等職業訓練校に補助金を交付し、就業者の技能向上を支援する。 ・玉名公共職業安定所と連携して就業支援を行う。 ・玉名若者サポートステーションと連携して就業支援を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 職業訓練校支援事業 ② ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業 ③ 玉名公共職業安定所連携事業 ④ 地域若者サポートステーション関連事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	200	200	200	200	
	【16】 小計	200	200	200	200	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.33	0.33	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		1,901	1,937	1,468	1,468		
合計		2,101	2,137	1,668	1,668		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② ふるさと雇用再生・緊急雇用創出基金事業	各課の申請情報を取りまとめ、県に補助金を申請する	申請事業数	事業	1	0	0	0
③ 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1
④ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	3	3	1	1
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 就業相談件数	地域若者サポートステーションへの就業相談件数	件	2000 3527	2000 3012	2000 2295	2000
2 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200 151	200 189	200 120	200

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	雇用機会の減少を招く恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	県内の雇用情勢については、年々と採用計画数を増やす企業も増え、企業の採用意欲も高まっている。今後も社会情勢の変化とともに、さらなる景気回復につながれば成果指標の達成が見込まれる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	国内の企業を中心として小売業などの非製造業においても、まだまだ、厳しい経営状況が続くなか、県内の雇用情勢については徐々に有効求人倍率が上がるなど改善に向かっている。そのため、今後も玉名高等職業訓練校やハローワーク、玉名若者サポートステーション等と連携し、情報交換を図るとともに、地域内の就労状況の把握、若者の就職れに対するサポートを引き続き継続し支援する必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	国内の雇用情勢は改善の兆しはあるものの、国内情勢は不安定であるため、新規就労者へのサポートや技術習得のための支援については、引き続き雇用対策として支援する必要がある。	評価責任者 上野 伸一
------------------	-------------------------------------------------------------------------------------	----------------